

耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する
固定資産税の減額の規定の適用に係る

① 申告日をご記入ください。

② 納税義務者の方の住所、氏名

令和●●年●●月●●日	納税義務者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪市北区中之島1-3-20
大阪市長		氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	フリガナ オオサカ タロウ 大阪 太郎

③ 申告対象となる家屋の所在等をご記入ください。

家屋の所在	大阪市北区中之島1丁目●番地●●		
家屋番号	1-●	種類	居宅
構造	鉄骨造	床面積	600.00 m ²
建築年月日	昭和 平成 ●●年●●月●●日 令和	耐震改修が完了した年月日	令和●●年●●月●●日
補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用	5,000,000		円
備考（耐震改修が完了した日から3月以内に提出することができなかった場合は、その理由）			
記載方法や添付書類など、ご不明な点がございましたら、家屋のある区を担当する市税事務所へお問合せください。			
※処理	台帳異	※決裁	係員
		令和 年 月 日	

※印の欄は、記載しないでください。

- (注1) 申告書には、地方公共団体・建築士・指定確認検査機関が証明した「地方税法施行規則附則第7条第14項の規定に基づく証明申請書」（耐震基準に適合する家屋であることの証明書）、耐震改修に要した工事費を証する書類（工事請負契約書など）及び耐震対策緊急促進事業補助金確定通知書の写しを添付してください。
- (注2) 「家屋番号」欄は家屋が登記されている場合のみ記載してください。
- (注3) 耐震改修に要した工事費を記載してください。
- (注4) 申告書を提出する日が、耐震改修完了年月日から3月を経過している場合は、申告書を提出できなかった理由を記載してください。